

令和4年度 決算の概要

島 原 市



資料目次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5P
2	普通会計決算の概要	6P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	7P
	① 歳入の主な増減	8P
	② 歳出の主な増減	11P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15P
	⑤ 歳入（目的別）・歳出（性質別）決算額の推移・グラフ	16P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17P
	① 基金の状況及び残高の推移	18P
	② 地方債の状況及び残高の推移	20P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24P
	② 財政力指数	25P
	③ 標準財政規模	25P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25P
	⑤ 資金不足比率	27P
	⑥ 主な財政指数の推移	28P
6	参考資料	
	○ 令和4年度決算カード	30P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32P
	○ 未収金の状況	33P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35P
	○ ふるさとしまばら応援基金の充当状況	36P
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	38P

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.2%減の 257 億 6,058 万円、歳出が 1.2%減の 249 億 7,489 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 4.0%減の 64 億 3,545 万円、歳出は 5.2%減の 62 億 5,857 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 1 億 7,688 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 7,825 万円の黒字となりました。また、実質的な黒字要素の基金積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 1 億 5,318 万円の黒字となりました。

歳入では、国民健康保険税が 4,901 万円の減、国庫支出金が 720 万円の減、県支出金が 2 億 6,710 万円の減となりました。

歳出では、保険給付費が 2 億 6,281 万円の減、国保事業費納付金が 1 億 4,450 万円の減、保健事業費が 567 万円の減となりました。

③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 9.8%減の 1 億 4,973 万円、歳出が 9.1%減の 1 億 2,127 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 2,846 万円の黒字で、単年度収支は 406 万円の赤字となりました。

歳入では、前年度繰越金が 806 万円の増、給湯加入金が 28 万円の皆増となる一方、温泉使用料が 26 万円の減、温泉使用料の減免に伴う一般会計繰入金が 648 万円皆減、温泉給湯管移設補償金が 1,786 万円皆減したため、歳入合計は 1,626 万円の減となりました。

歳出では、光熱水費が 365 万円、修繕費が 115 万円増加し、工事請負費が 1,786 万円皆減するなど、歳出合計は、1,221 万円の減となりました。

④ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり、歳入が前年度比 5.4%増の 6 億 9,368 万円、歳出は 5.2%増の 6 億 7,914 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

実質収支は 1,454 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 181 万円の黒字となりました。

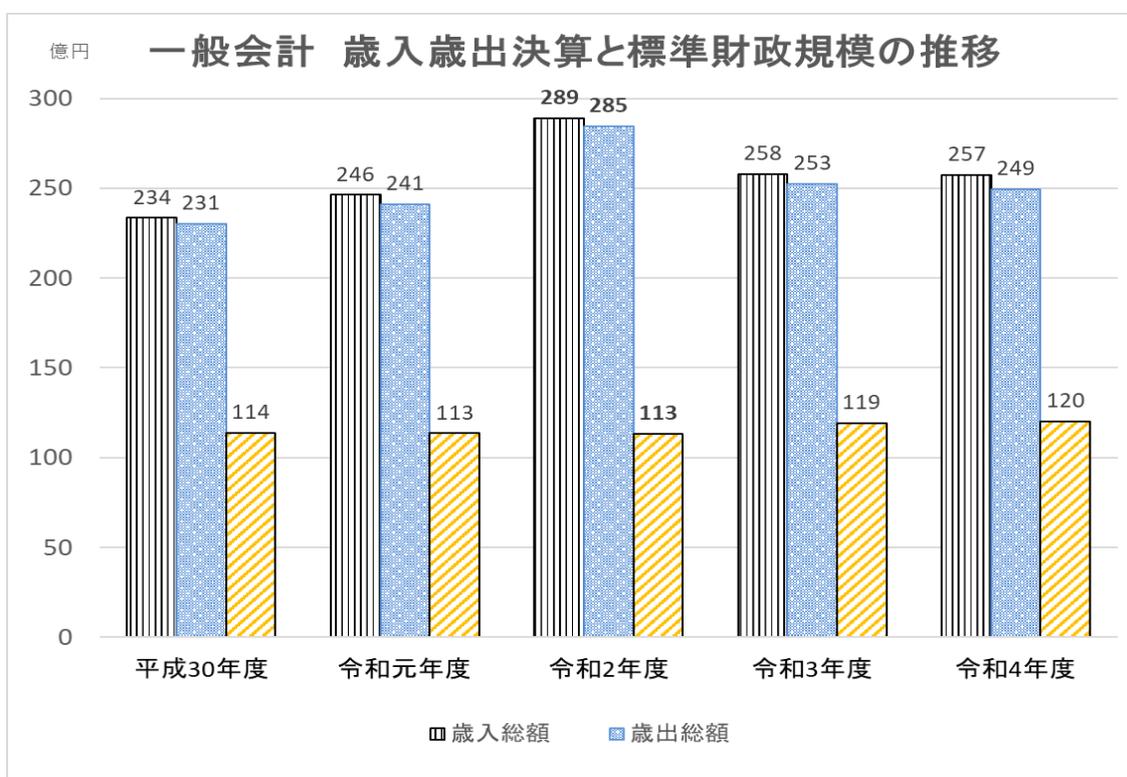
歳入では、後期高齢者医療保険料が 2,787 万円、繰入金が 742 万円の増となりました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,267 万円の増となりました。

令和4年度各会計決算（総括表）

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差引額 ③(①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前年度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度収支	前年度対比 (%)	
									歳入決算	歳出決算
一 般 会 計	25,760,576	24,974,893	785,683	175,380	610,303	441,905	168,398	407,539	△ 0.2	△ 1.2
特 別 会 計	7,278,863	7,058,979	219,884	0	219,884	143,887	75,997	150,928	△ 3.3	△ 4.4
国民健康保険事業	6,435,451	6,258,567	176,884	0	176,884	98,636	78,248	153,179	△ 4.0	△ 5.2
温泉給湯事業	149,733	121,273	28,460	0	28,460	32,516	△ 4,056	△ 4,056	△ 9.8	△ 9.1
後期高齢者医療	693,679	679,139	14,540	0	14,540	12,735	1,805	1,805	5.4	5.2
合 計	33,039,439	32,033,872	1,005,567	175,380	830,187	585,792	244,395	558,467	△ 0.9	△ 1.9



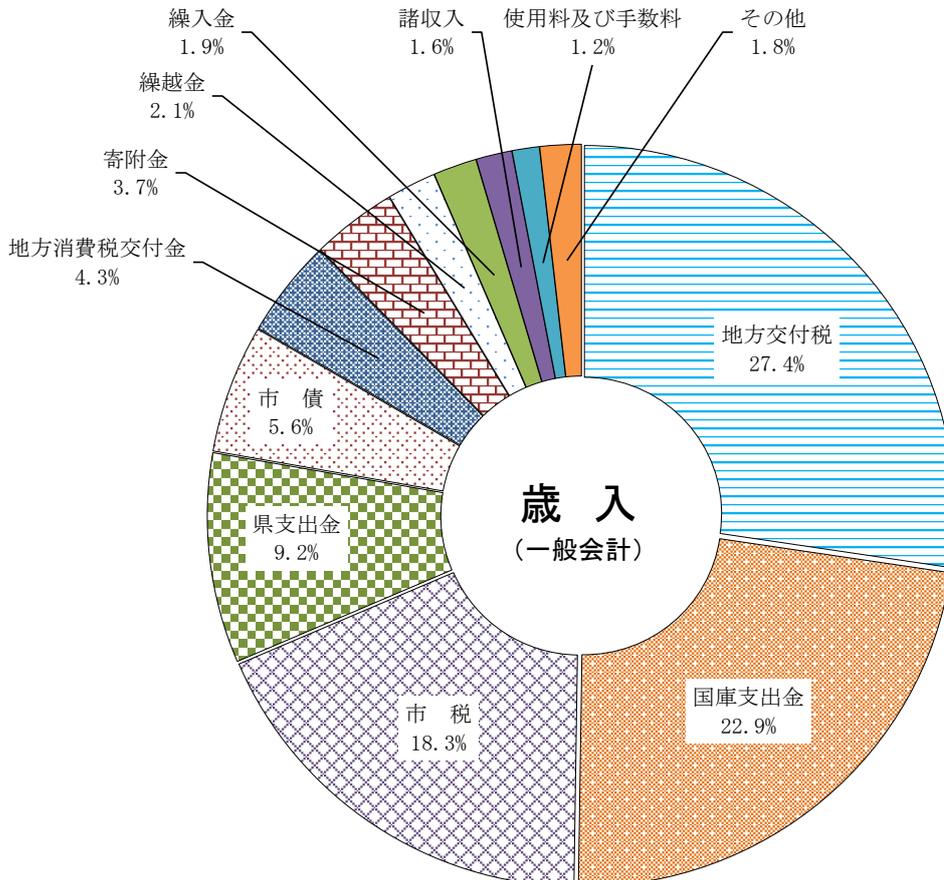
歳入（一般会計）

【款別】

(単位：千円、%)

年度 款別	令和4年度 決算		令和3年度 決算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	4,714,595	18.3	4,625,989	17.9	88,606	1.9
2 款 地方譲与税	168,739	0.7	169,433	0.7	△ 694	△ 0.4
3 款 利子割交付金	1,213	0.0	2,185	0.0	△ 972	△ 44.5
4 款 配当割交付金	12,984	0.1	16,427	0.1	△ 3,443	△ 21.0
5 款 株式等譲渡所得割交付金	12,525	0.0	20,677	0.1	△ 8,152	△ 39.4
6 款 法人事業税交付金	56,497	0.2	39,937	0.2	16,560	41.5
7 款 地方消費税交付金	1,106,257	4.3	1,075,770	4.2	30,487	2.8
8 款 環境性能割交付金	11,253	0.0	8,870	0.0	2,383	26.9
9 款 地方特例交付金	20,625	0.1	121,528	0.5	△ 100,903	△ 83.0
10 款 地方交付税	7,046,321	27.4	6,747,114	26.1	299,207	4.4
11 款 交通安全対策特別交付金	4,439	0.0	5,315	0.0	△ 876	△ 16.5
12 款 分担金及び負担金	55,096	0.2	58,970	0.2	△ 3,874	△ 6.6
13 款 使用料及び手数料	305,078	1.2	309,782	1.2	△ 4,704	△ 1.5
14 款 国庫支出金	5,896,168	22.9	6,170,038	23.9	△ 273,870	△ 4.4
15 款 県支出金	2,375,806	9.2	2,396,864	9.3	△ 21,058	△ 0.9
16 款 財産収入	119,838	0.5	91,777	0.4	28,061	30.6
17 款 寄附金	959,844	3.7	1,036,442	4.0	△ 76,598	△ 7.4
18 款 繰入金	488,713	1.9	144,020	0.5	344,693	239.3
19 款 繰越金	550,268	2.1	441,835	1.7	108,433	24.5
20 款 諸収入	403,595	1.6	436,691	1.7	△ 33,096	△ 7.6
21 款 市 債	1,450,722	5.6	1,896,298	7.3	△ 445,576	△ 23.5
合 計	25,760,576		25,815,962		△ 55,386	△ 0.2

(注) 比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



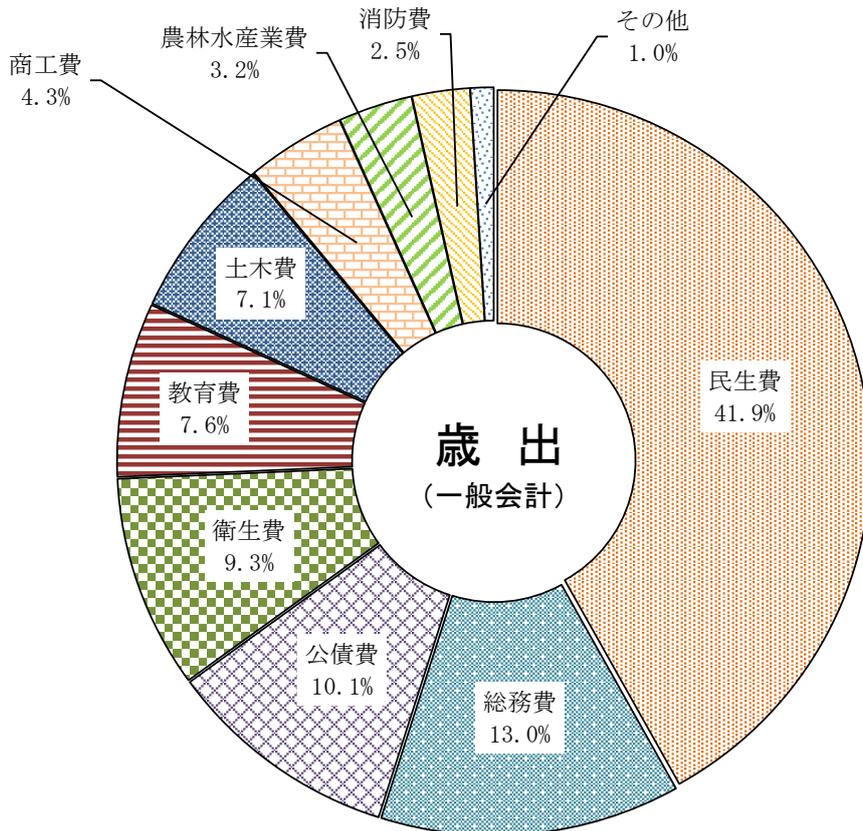
歳出（一般会計）

【 款 別 】

（単位：千円、％）

年度 款 別	令和4年度 決 算		令和3年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 議会費	200,808	0.8	205,272	0.8	△ 4,464	△ 2.2
2 款 総務費	3,248,780	13.0	3,424,564	13.6	△ 175,784	△ 5.1
3 款 民生費	10,457,080	41.9	10,735,760	42.5	△ 278,680	△ 2.6
4 款 衛生費	2,322,625	9.3	2,212,067	8.8	110,558	5.0
5 款 労働費	14,604	0.1	15,271	0.1	△ 667	△ 4.4
6 款 農林水産業費	795,499	3.2	694,476	2.7	101,023	14.5
7 款 商工費	1,084,409	4.3	1,527,322	6.0	△ 442,913	△ 29.0
8 款 土木費	1,768,087	7.1	1,909,870	7.6	△ 141,783	△ 7.4
9 款 消防費	639,362	2.5	609,205	2.4	30,157	5.0
10 款 教育費	1,900,324	7.6	1,873,162	7.4	27,162	1.5
11 款 災害復旧費	14,707	0.1	24,017	0.1	△ 9,310	△ 38.8
12 款 公債費	2,528,608	10.1	2,034,708	8.0	493,900	24.3
13 款 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	24,974,893		25,265,694		△ 290,801	△ 1.2

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 令和4年度決算状況の概要

歳入	257億2,505万円
歳出	249億3,937万円
形式収支	7億8,568万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、認定こども園施設整備事業費補助金などによる普通建設事業費の増加はあるものの、営業時間短縮協力金事業や臨時特別給付金の減などによる補助費等の大幅な減少、子育て世帯等臨時特別支援事業など扶助費の減少などに伴い、前年度よりも歳入で0.2%減、歳出で1.2%減となりました。

(単位:百万円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	増減率
決算状況	歳入総額 ①	25,725	25,782	△ 57	△ 0.2
	歳出総額 ②	24,939	25,232	△ 293	△ 1.2
	歳入歳出差引(①-②) ③	786	550	236	42.9
	翌年度に繰越すべき財源 ④	176	108	68	63.0
	実質収支 ③-④	610	442	168	38.0
	実質収支比率(%)	5.08	3.7	1.38	37.3
	単年度収支 (今年度実質収支-前年度実質収支)	168	140	28	20.0
	実質単年度収支	408	295	113	38.3
基金	基金残高	7,218	6,916	302	4.4
	財政調整基金	1,027	867	160	18.5
	市債管理基金	980	968	12	1.2
	その他の基金	5,211	5,081	130	2.6
市債	市債残高	22,740	23,746	△ 1,006	△ 4.2
	臨時財政対策債等	7,052	7,606	△ 554	△ 7.3
	臨時財政対策債等以外	15,688	16,140	△ 452	△ 2.8
指数関係等	経常収支比率(%)	95.1	90.4	4.7	5.2
	経常的経費(充当一般財源)	11,530	11,087	443	4.0
	経常的収入(一般財源)	12,130	12,261	△ 131	△ 1.1
	財政力指数(3か年平均)	0.43	0.44	△ 0.01	△ 2.3
	基準財政需要額	10,680	10,252	428	4.2
	基準財政収入額	4,508	4,344	164	3.8
	標準財政規模	12,007	11,936	71	0.6
	実質公債費比率(%)	4.5	3.3	1.2	36.4
将来負担比率(%)	—	—	—	—	

■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 7.9 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 6.1 億円となりました。

$$\text{(算定式) 歳入歳出差引額 (形式収支) - 翌年度に繰り越すべき財源}$$

■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約 1.7 億円となりました。

$$\text{(算定式) 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支}$$

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約 4.1 億円となりました。

$$\text{(算定式) 単年度収支 + 財調基金積立金 + 繰上償還金 - 財調基金取崩額}$$

3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

● 令和 4 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、普通交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債が減少する一方、市民税や固定資産税などによる基準財政収入額の増に伴う標準税収入額等や普通交付税の増により前年度よりも 0.6%の増の 120.1 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、実質収支の増などにより 1.38 ポイント上がり 5.08%となりました。

歳入では、諸収入などの減はあるものの市税や繰入金などの増に伴い自主財源が前年度比 6.3%増、また、地方交付税の増はあるものの国庫支出金や市債などの減により依存財源が前年度比 2.7%減となりました。

歳出では、人件費や子育て世帯等臨時特別支援事業など扶助費の減はあるものの、新庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格的に始まったことに伴う公債費の増により義務的経費が前年度比 2.2%増、認定こども園施設整備事業費補助金などの増により投資的経費が前年度比 18.2%増となりました。その他、営業時間短縮協力金事業や臨時特別給付金の減などによる補助費等の減により、その他の経費が前年度比 9.5%減となりました。

① 歳入

歳入総額は、前年度比0.2%、5千8百万円の減となりました。

歳入の主な増減としては、普通交付税などの増に伴い地方交付税が2億9千9百万円の増、財政調整基金などからの繰入金が3億4千5百万円の増、地方消費税交付金が3千万円の増となりました。

また、市税においては、新增築家屋の増とコロナ特例による軽減措置が終了したことによる固定資産税の増などにより8千8百万円の増となりました。

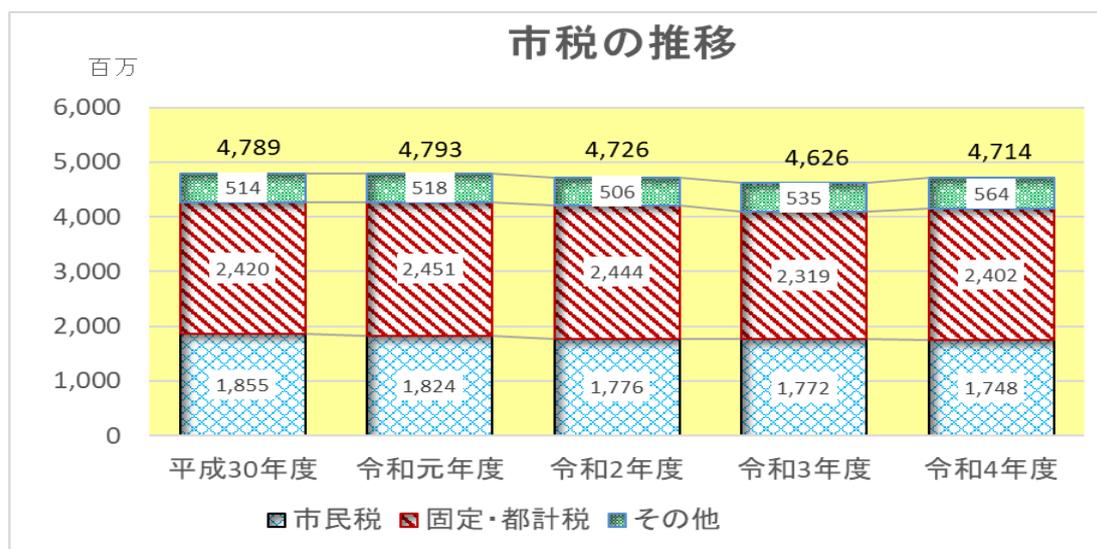
一方、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や臨時特別給付金事業費補助金の減などに伴い国庫支出金が2億7千4百万円の減、産地生産基盤パワーアップ事業補助金などの減に伴い県支出金が2千1百万円の減、臨時財政対策債の減などに伴い市債が4億4千6百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割(29%)相当の75億6千2百万円で、残りの約7割(71%)は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入(目的別)の主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  1.9% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
固定資産税	2,084	72
たばこ税	358	20
軽自動車税	191	7
法人市民税	224	△7
個人市民税	1,524	△17



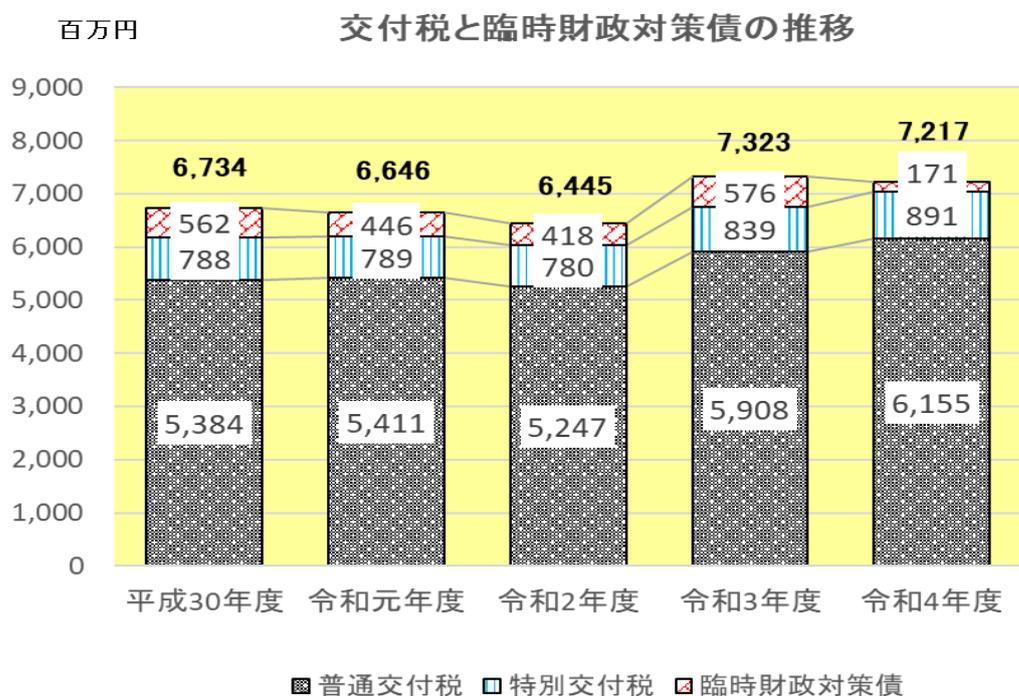
■ 地方消費税交付金 前年比  2.8% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
地方消費税交付金	1,106	30

■ 地方交付税 前年比  4.4% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
普通交付税	6,155	248
特別交付税	891	51

※普通交付税は国補正予算に伴い、臨時経済対策費が追加交付されました。



■ 国庫支出金 前年比  △4.4% (単位：百万円)

説明	決算額	増減
子育て世帯等臨時特別支援事業補助金	7	△675
臨時特別給付金事業補助金	149	△362
浄化槽設置整備事業費交付金	88	75
社会資本整備総合交付金	351	83
認定こども園施設整備交付金	122	99
保育所等整備交付金	280	225
価格高騰緊急支援給付金事業補助金	299	皆増

■ 県支出金 前年比  $\Delta 0.9\%$ (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	23	$\Delta 83$
長崎県事業継続支援給付事業補助金	0	$\Delta 69$
浄化槽設置整備事業費補助金	41	21
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	40	皆増
長崎県営業時間短縮協力金補助金	337	59

■ 寄附金 前年比  $\Delta 7.4\%$ (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら寄附金	953	$\Delta 66$
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	0	$\Delta 15$

■ 繰入金 前年比  239.3% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら応援基金繰入金	329	191
財政調整基金繰入金	83	皆増
浄化槽整備事業基金繰入金	49	皆増

■ 市債 前年比  $\Delta 23.5\%$ (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
臨時財政対策債	171	$\Delta 405$
土木債	403	$\Delta 302$
災害復旧債	0	$\Delta 116$
総務債	82	58
民生債	190	62
教育債	241	70
商工債	137	122

※ 土木債の減は、道路橋りょう整備事業などの減によるもの。

※ 災害復旧債の減は、新庁舎整備事業（屋外付帯工事）などの減によるもの。

※ 総務債の増は、有明庁舎整備事業などの増によるもの。

※ 民生債の増は、認定こども園施設整備事業の増によるもの。

※ 教育債の増は、体育施設整備事業や給食施設整備事業の増によるもの。

※ 商工債の増は、島原城整備事業の増によるもの。

② 歳出

歳出総額は、前年度比1.2%、2億9千3百万円の減となりました。

歳出の主な増減としては、価格高騰緊急支援給付金事業などの増はあるものの、子育て世帯等臨時特別支援事業などの減により扶助費が1億4千1百万円の減、新庁舎整備事業（屋外附帯2工区）などの減により災害復旧事業費が1億1千7百万円の減、水道料金助成事業補助金などの増があるものの、営業時間短縮協力金事業や臨時特別給付金の減などにより補助費等が10億1千4百万円の減となっています。

一方、新庁舎整備事業にかかる地方債の元利償還が本格的に始まったことに伴い公債費が4億9千4百万円の増、認定こども園施設整備費補助金や島原城天守閣外壁等改修工事などの増により普通建設事業費が5億7千2百万円の増、資源・不燃ごみ収集運搬業務委託料や原油価格・物価高騰にかかる光熱水費の増などにより物件費が7千8百万円の増となりました。

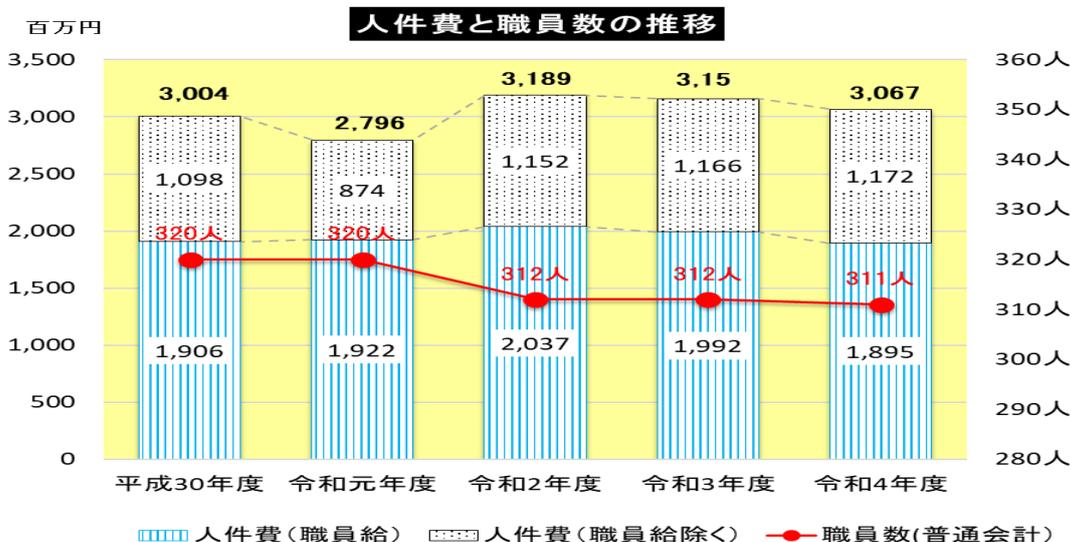
性質別では、義務的経費が2億6千2百万円の増、投資的経費が4億5千4百万円の増、その他の経費が10億9百万円の減となっています。構成比で見ると義務的経費が1.5ポイント上昇し、投資的経費が2.0ポイント上昇、その他の経費が3.5ポイント下降しました。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる49.6%を義務的経費が占め、投資的経費が11.9%、その他の経費が38.5%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性質別

■ 人件費 前年比 $\Delta 2.9\%$ (単位：百万円)

説明	決算額	増減
職員給	1,895	$\Delta 98$
会計年度任用職員(パートタイム分)	264	5



■ 扶助費 前年比  △2.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
子育て世帯への臨時特別給付金(先行・追加)	7	△659
子どものための教育・保育給付費	2,372	△35
自立支援医療費	118	△29
障害児通所給付費	242	14
生活保護費(扶助費)	723	25
自立支援訓練等給付費	707	31
出産・子育て応援交付金事業給付金	32	皆増
価格高騰緊急支援給付金事業補助金	295	皆増

■ 公債費 前年比  24.3% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
長期債元金償還金	2,457	502
長期債利子償還金	71	△8

※長期債元金償還金の増の要因は、新庁舎整備事業債に係る償還などが開始したことによるもの。

■ 普通建設事業費 前年比  24.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
認定こども園施設整備費補助金	502	404
島城天守閣外壁等改修工事	209	皆増
浄化槽設置整備事業補助金	224	166
平成町人工芝グラウンド改修事業	85	皆増
県営畑地帯総合整備事業費負担金	85	52
有明庁舎外壁改修工事	43	皆増
産地生産基盤パワーアップ事業補助金	26	△80
堀町縦線整備事業費	140	△121
船津地区高潮対策事業費	0	△171

■ 災害復旧事業費 前年比  △88.6% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
新庁舎整備経費	0	△108

■ **物件費** 前年比  2.4% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
塵芥収集処理事業費	161	64
島原よかもんeネット市場管理経費	44	皆増
ふるさと応援旅行券発行事業	41	皆増
東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ事業	0	△33
新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	103	△58

■ **補助費等** 前年比  △24.9% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
営業時間短縮協力金事業	18	△610
臨時特別給付金	0	△508
事業継続支援金事業	22	△137
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	36	皆増
プレミアム付商品券発行事業補助金	89	41
水道料金助成事業補助金	52	皆増

■ **繰出金** 前年比  0.5% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	834	25
国民健康保険事業特別会計繰出金	539	19
後期高齢者医療療養給付費負担金	573	△30

■ **積立金** 前年比  △8.9% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
市債管理基金積立金	12	△150
ふるさとしまばら応援基金積立金	485	△41
財政調整基金積立金	243	89

歳入（普通会計）

【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	令和4年度		令和3年度		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	決 算 ①	構成比	決 算 ②	構成比		
自主財源	7,561,503	29.3	7,112,196	27.6	449,307	6.3
市 税	4,714,595	18.3	4,625,989	17.9	88,606	1.9
繰入金	488,713	1.9	144,020	0.6	344,693	239.3
諸収入	368,070	1.4	403,381	1.6	△ 35,311	△ 8.8
使用料及び手数料	305,078	1.2	309,782	1.2	△ 4,704	△ 1.5
分担金及び負担金	55,096	0.2	58,970	0.2	△ 3,874	△ 6.6
その他	1,629,951	6.3	1,570,054	6.1	59,897	3.8
依存財源	18,163,549	70.7	18,670,456	72.4	△ 506,907	△ 2.7
地方交付税	7,046,321	27.4	6,747,114	26.2	299,207	4.4
国庫支出金	5,896,168	22.9	6,170,038	23.9	△ 273,870	△ 4.4
県支出金	2,375,806	9.2	2,396,864	9.3	△ 21,058	△ 0.9
市債	1,450,722	5.6	1,896,298	7.3	△ 445,576	△ 23.5
地方消費税交付金	1,106,257	4.3	1,075,770	4.2	30,487	2.8
その他	288,275	1.3	384,372	1.5	△ 96,097	△ 25.0
合 計	25,725,052	—	25,782,652	—	△ 57,600	△ 0.2

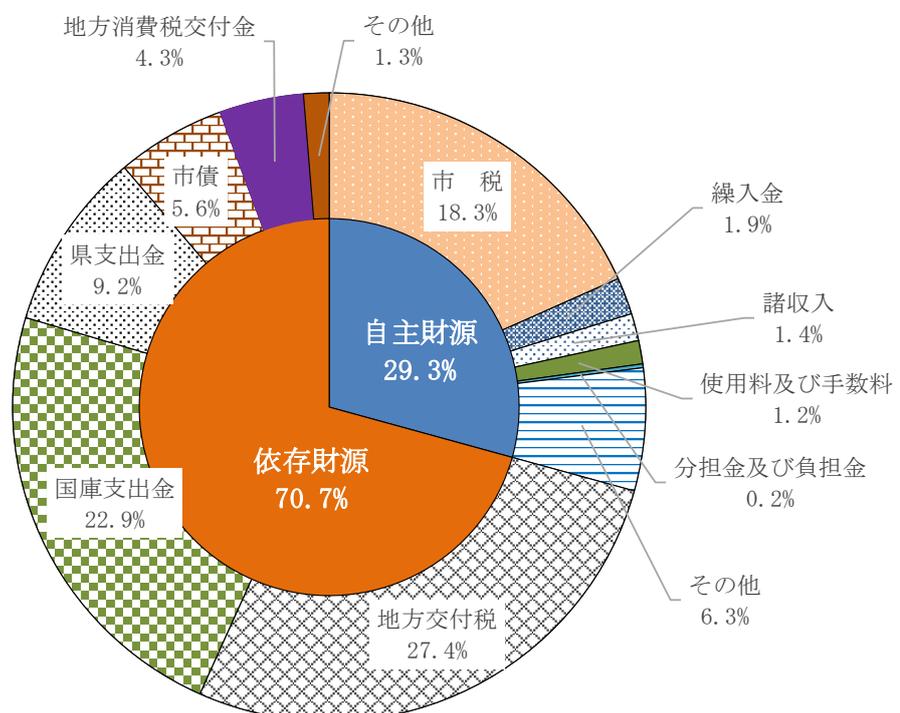
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の令和4年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（35,524千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車税環境性能割交付金など8つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳出（普通会計）

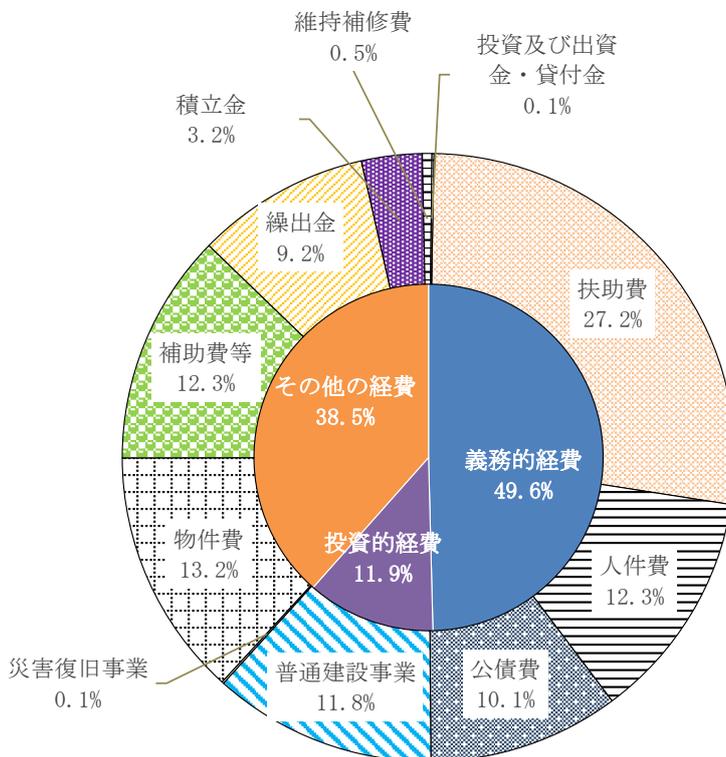
【性質別】

（単位：千円、％）

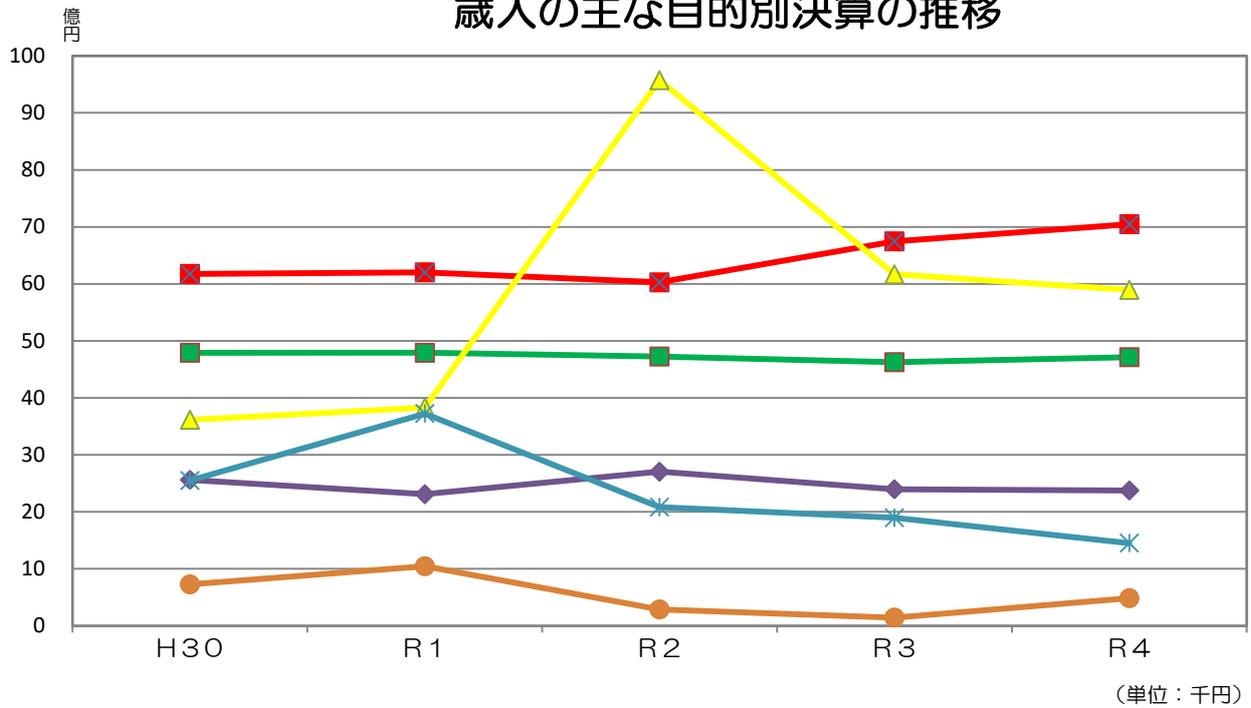
年度 性質別	令和4年度 決 算		令和3年度 決 算		増減額 (①-②) ③	増減率 (③/②)
	①	構成比	②	構成比		
義務的経費	12,385,252	49.6	12,123,715	48.1	261,537	2.2
人件費	3,066,826	12.3	3,157,816	12.5	△ 90,990	△ 2.9
うち職員給	1,894,552	7.6	1,992,138	7.9	△ 97,586	△ 4.9
扶助費	6,789,818	27.2	6,931,191	27.5	△ 141,373	△ 2.0
公債費	2,528,608	10.1	2,034,708	8.1	493,900	24.3
投資的経費	2,954,118	11.9	2,499,979	9.9	454,139	18.2
普通建設事業費	2,939,007	11.8	2,367,460	9.4	571,547	24.1
補助事業費	2,021,206	8.1	1,412,295	5.6	608,911	43.1
単独事業費	917,801	3.7	955,165	3.8	△ 37,364	△ 3.9
災害復旧事業費	15,111	0.1	132,519	0.5	△ 117,408	△ 88.6
その他の経費	9,599,999	38.5	10,608,690	42.0	△ 1,008,691	△ 9.5
物件費	3,291,285	13.2	3,213,015	12.7	78,270	2.4
補助費等	3,066,301	12.3	4,080,257	16.2	△ 1,013,956	△ 24.9
繰出金	2,278,098	9.2	2,266,476	9.0	11,622	0.5
積立金	802,218	3.2	880,750	3.5	△ 78,532	△ 8.9
維持補修費	127,097	0.5	133,192	0.5	△ 6,095	△ 4.6
投資及び出資金・貸付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	24,939,369	—	25,232,384	—	△ 293,015	△ 1.2

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の令和4年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（35,524千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

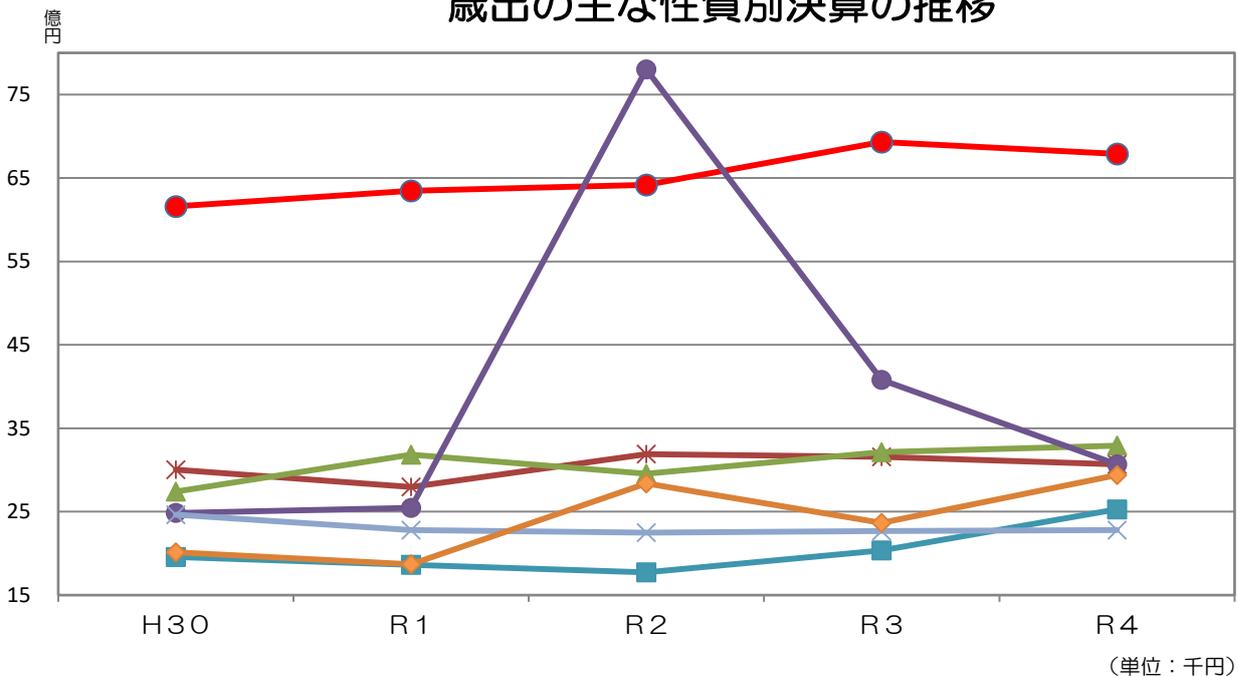


歳入の主な目的別決算の推移



	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
地方交付税	6,172,401	6,200,061	6,027,987	6,747,114	7,046,321
市 税	4,789,643	4,793,082	4,725,755	4,625,989	4,714,595
国庫支出金	3,614,412	3,830,333	9,575,556	6,170,038	5,896,168
県支出金	2,562,560	2,311,930	2,707,231	2,396,864	2,375,806
市 債	2,552,560	3,723,769	2,083,638	1,896,298	1,450,722
繰入金	726,674	1,047,511	288,111	144,020	488,713

歳出の主な性質別決算の推移



	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
扶助費	6,160,198	6,347,976	6,417,584	6,931,191	6,789,818
人件費	3,003,899	2,796,091	3,189,432	3,157,816	3,066,826
物件費	2,741,371	3,182,542	2,954,052	3,213,015	3,291,285
補助費等	2,484,114	2,546,538	7,802,056	4,080,257	3,066,301
公債費	1,955,512	1,863,051	1,772,786	2,034,708	2,528,608
繰出金	2,464,054	2,281,417	2,248,536	2,266,476	2,278,098
普通建設事業費	2,014,304	1,869,429	2,838,104	2,367,460	2,939,007

4. 基金及び地方債の状況

① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも3億2百万円（4.4%）増の72億1千8百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は16万9千円となり、前年度よりも9千円の増となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益8千5百万円や令和3年度の決算剰余金など2億4千4百万円、寄附金4億6千7百万円など計8億2百万円を積み立てる一方、ふるさとしまばら応援基金活用事業や浄化槽整備事業への充当や財源不足を補うため特定目的基金から計5億円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも10億6百万円（4.2%）減の227億4千万円となりました。

また、市民一人当たり残高は53万2千円となり、前年度よりも1万7千円の減となりました。

市債残高が減となったのは、年度中の償還額が24億5千7百万円に対して、借入額が14億5千1百万円と償還額が借入額を上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約3割含まれており、これらを除いた残高は約157億円となります。

さらにこの157億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割から4割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、令和4年度末までの発行総額が98億6千1百万円となっており、令和5年度以降の発行可能残額は16億9千1百万円となっています。

なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

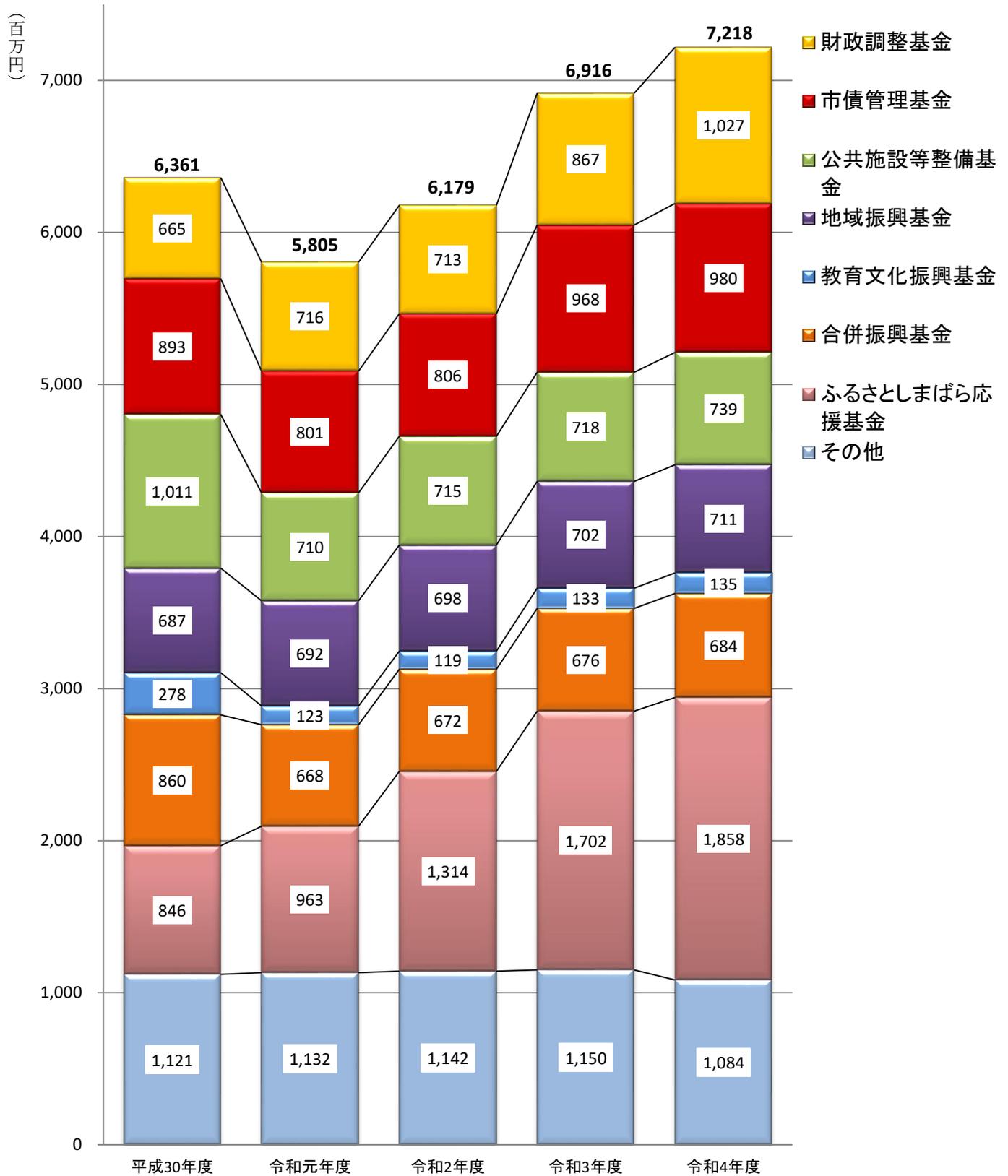
基金の状況

(単位:千円)

区	分	令和3年度末	令和4年度中の増減		令和4年度末	増減額	
		現在高 A	積立額 B	取崩額等 C	現在高 D(A+B-C)		
積立基金	一般会計	財政調整基金	867,467	243,325	83,396	1,027,396	159,929
		市債管理基金	968,322	11,930	0	980,252	11,930
		公共施設等整備基金	718,427	20,478	0	738,905	20,478
		地域振興基金	701,654	10,158	710	711,102	9,448
		教育文化振興基金	133,431	1,604	0	135,035	1,604
		合併振興基金	675,578	8,321	0	683,899	8,321
		ふるさとしまばら応援基金	1,702,182	484,980	328,864	1,858,298	156,116
		その他の基金	1,149,014	21,421	87,225	1,083,210	△ 65,804
		ふるさとづくり基金	175,037	2,258	0	177,295	2,258
		外港地区環境整備基金(※注1)	11,482	0	11,482	0	△ 11,482
		北村西望賞基金	20,116	0	0	20,116	0
		図書館等図書整備基金	58,834	835	685	58,984	150
		スポーツ振興基金	96,870	2,042	0	98,912	2,042
		浄化槽整備事業基金(※注2)	539,863	6,652	49,056	497,459	△ 42,404
		島原城整備基金	180,731	2,226	18,300	164,657	△ 16,074
		安全安心基金	58,483	717	1,807	57,393	△ 1,090
		森林環境譲与税基金	7,598	6,691	5,895	8,394	796
		小計①	6,916,075	802,217	500,195	7,218,097	302,022
	(市民一人当たり)	(159,800円)	0	0	(168,800円)	(9,000円)	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	225,902	74,932	0	300,834	74,932	
小計②	225,902	74,932	0	300,834	74,932		
合計③(①+②)	7,141,977	877,149	500,195	7,518,931	376,954		
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金(※注3)	5,500	0	5,500	0	△ 5,500	
	国民健康保険出産費資金貸付基金(※注3)	6,000	0	6,000	0	△ 6,000	
	土地開発基金	503,197	10	0	503,207	10	
	奨学金貸付基金	209,539	1,003	0	210,542	1,003	
	収入印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000	0	
合計④	726,236	1,013	11,500	715,749	△ 10,487		
総合計③+④	7,868,213	878,162	511,695	8,234,680	366,467		

※(注1)令和4年4月1日廃止
 ※(注2)令和4年4月1日改正
 ※(注3)令和4年4月1日廃止

基金残高の推移



地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高 D(A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり)	23,746,470 (548,600円)	1,450,722	2,457,126	22,740,066 (531,700円)	△ 1,006,404 (△ 16,900円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	7,606,470	171,402	725,400	7,052,472	△ 553,998
臨時財政対策債等以外	16,140,000	1,279,320	1,731,726	15,687,594	△ 452,406
特 別 会 計 ②	289,290	0	81,375	207,915	△ 81,375
温泉給湯事業債	289,290	0	81,375	207,915	△ 81,375
小 計 ③(①+②)	24,035,760	1,450,722	2,538,501	22,947,981	△ 1,087,779
公営企業(水道事業)会計 ④	5,486,854	490,000	227,555	5,749,299	262,445
合 計 ③+④	29,522,614	1,940,722	2,766,056	28,697,280	△ 825,334

地方債の種類別状況

(単位:千円)

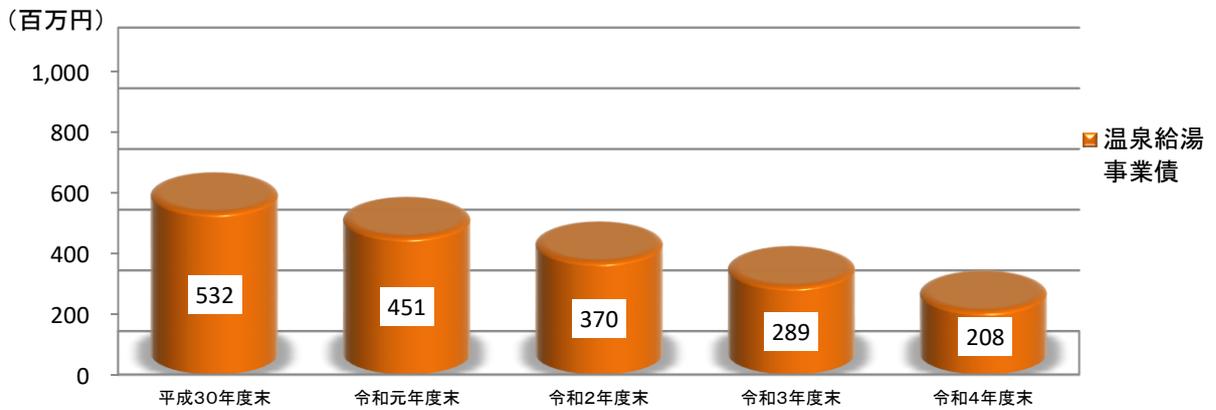
種 類	令和3年度末 現在高	令和4年度 中の発行額	令和4年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	467,035	177,700	27,390	1,886	29,276	617,345	617,345	0
公営住宅建設事業債	1,149,582	34,300	97,918	16,137	114,055	1,085,964	769,855	316,109
災害復旧事業債	3,959,263	320	480,959	333	481,292	3,478,624	3,478,624	0
全国防災事業債	569,324	0	29,228	3,319	32,547	540,096	0	540,096
教育・福祉施設等整備事業債	447,193	66,000	55,169	1,273	56,442	458,024	458,024	0
一般単独事業債	5,614,665	272,000	784,113	27,979	812,092	5,102,552	0	5,102,552
合併特例債	4,663,925	260,800	524,619	24,051	548,670	4,400,106	0	4,400,106
地方道路等整備事業債	68,483	0	18,868	1,207	20,075	49,615	0	49,615
緊急防災・減災事業債	523,720	4,800	155,437	2,031	157,468	373,083	0	373,083
その他	358,537	6,400	85,189	690	85,879	279,748	0	279,748
過疎対策事業債	3,267,076	674,900	201,484	3,016	204,500	3,740,492	3,740,492	0
辺地対策事業債	5,586	0	2,011	8	2,019	3,575	3,575	0
財源対策債	152,447	52,400	28,971	1,737	30,708	175,876	165,962	9,914
減税補填債	37,420	0	12,728	51	12,779	24,692	24,692	0
臨時財政対策債	7,569,050	171,402	712,672	12,822	725,494	7,027,780	4,936,788	2,090,992
その他の市債等	507,829	1,700	24,483	2,920	27,403	485,046	190,460	294,586
合計	23,746,470	1,450,722	2,457,126	71,481	2,528,607	22,740,066	14,385,817	8,354,249

地方債残高の推移

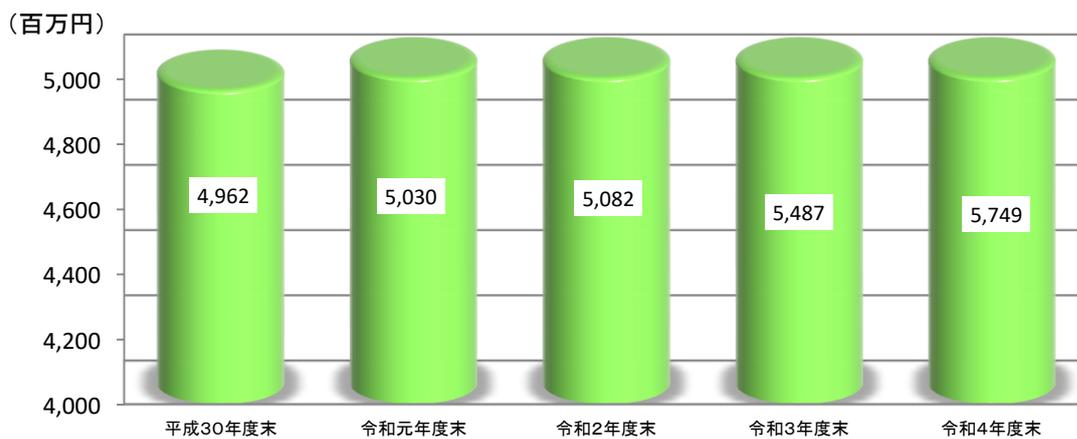
一般会計債の推移



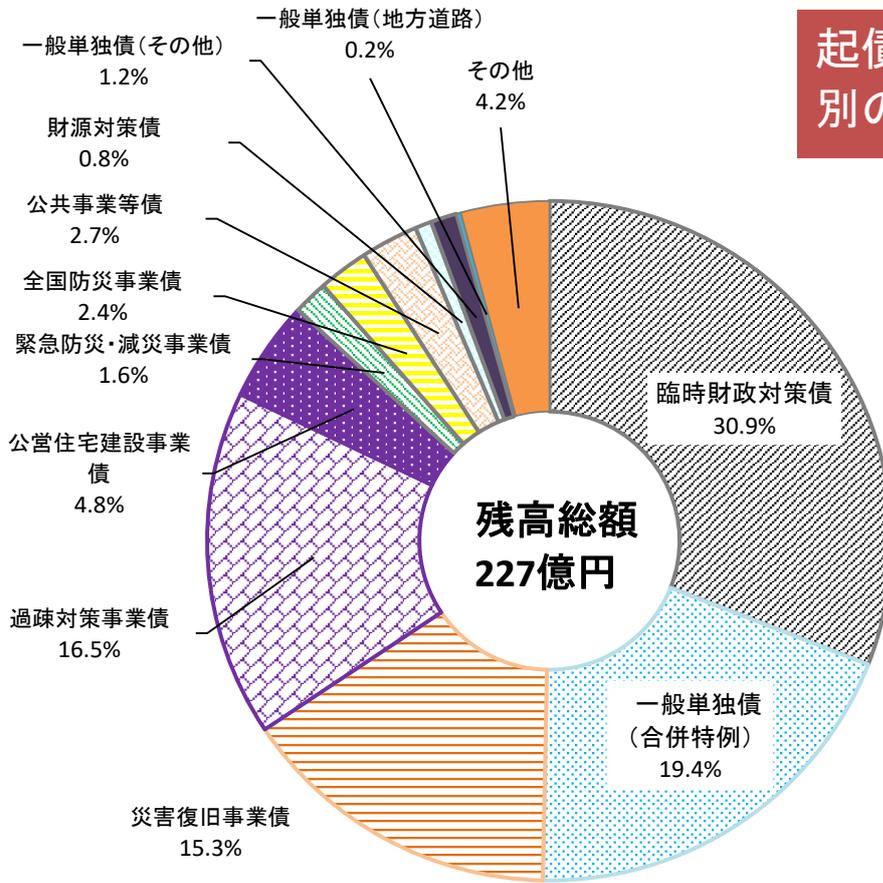
特別会計債の推移



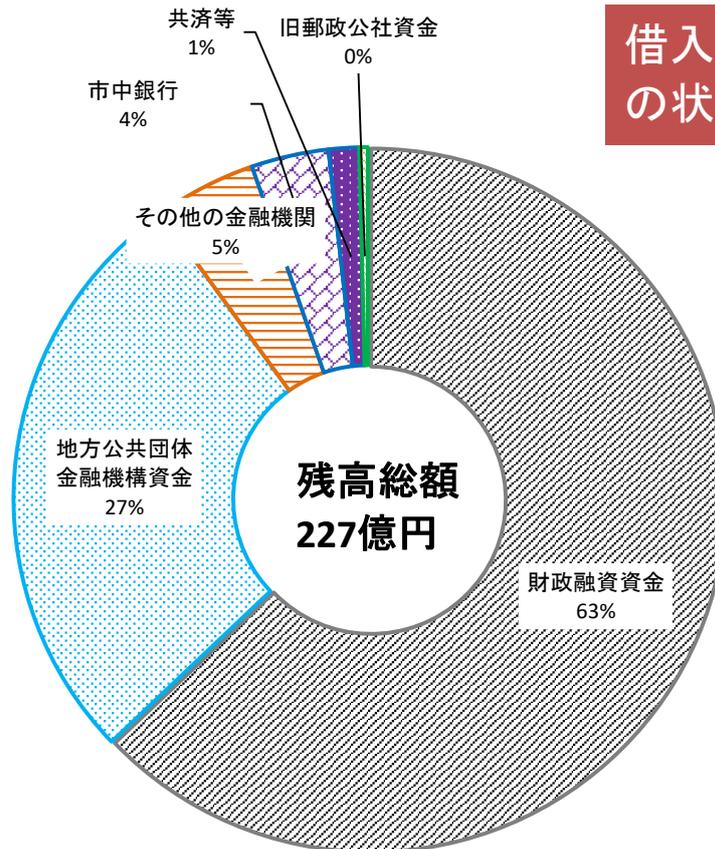
公営企業債(簡易水道債含)の推移



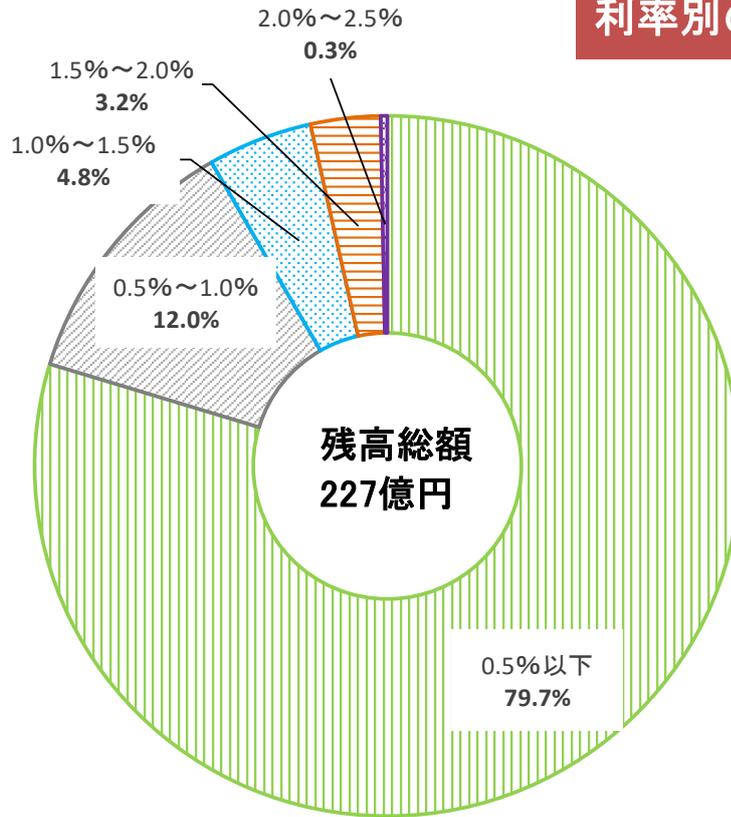
起債メニュー別の状況



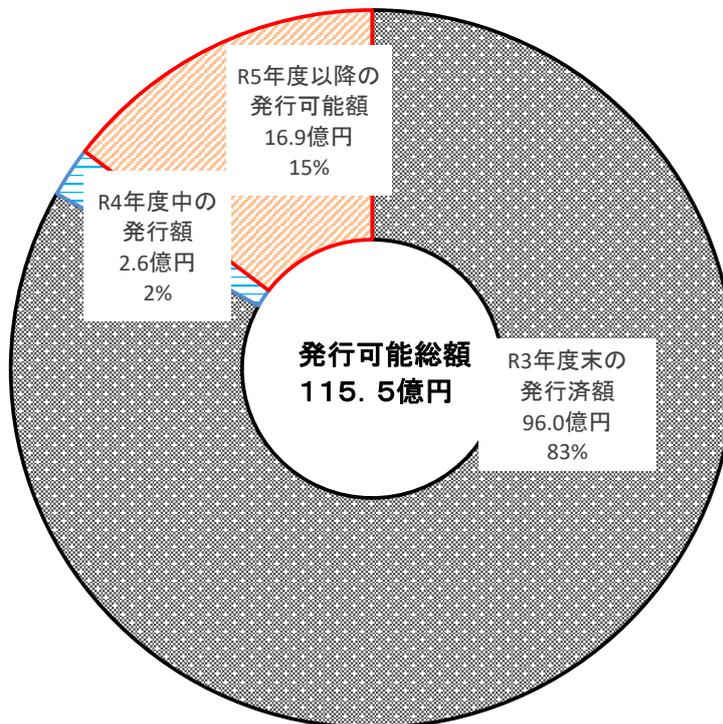
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債 の発行状況



5. 財政指数等の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は95.1%で、前年度よりも4.7ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の増加に加え、経常一般財源（比率算定上の分母）の減少率が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が増加した主な科目は、公債費や補助費などで、経常一般財源が減少した主な科目は、地方特例交付金や臨時財政対策債などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

(千円)

	区 分	令和4年度	対前年度比
経常経費充当一般財源	人件費	2,665,633	△ 19,356
	物件費	1,605,002	40,663
	維持補修費	72,444	△ 9,193
	扶助費	1,749,433	56,226
	補助費等	1,490,651	134,117
	公債費	2,256,076	350,996
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	1,691,145	△ 109,625
	合計	11,530,384	443,828

(X)

■ 分母（経常一般財源等の内訳）

(千円)

	区 分	令和4年度	対前年度比
経常一般財源等	地方税	4,396,736	77,556
	地方交付税	6,155,597	247,894
	地方譲与税	168,739	△ 694
	利子割交付金	1,213	△ 972
	配当割交付金	12,984	△ 3,443
	株式等譲渡所得割交付金	12,525	△ 8,152
	地方消費税交付金	1,106,257	30,487
	軽油引取税・旧自動車取得税交付金	354	354
	自動車税環境性能割交付金	10,899	2,029
	法人事業税交付金	56,497	16,560
	地方特例交付金	20,625	△ 100,903
	交通安全対策特別交付金	4,439	△ 876
	使用料	8,725	45
	手数料	0	0
	財産収入	0	0
	諸収入	3,218	1,673
	計	11,958,808	261,558
臨時財政対策債	171,402	△ 404,716	
計	171,402	△ 404,716	
総 計	12,130,210	△ 143,158	

(Y)

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 95.1%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.43 で前年度よりも 0.01 ポイント下降しました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも臨時財政対策債発行可能額は減となりましたが、標準税収入額等と普通交付税が増となったため、結果として約 7 千万円の増となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

(算定式) 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

$$\begin{aligned} \text{※標準財政規模} &= (56\text{億}8,025\text{万}8\text{千円}) + (61\text{億}5,559\text{万}7\text{千円}) + (1\text{億}7,140\text{万}2\text{千円}) \\ &= \underline{120\text{億}725\text{万}7\text{千円}} \end{aligned}$$

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字 / 標準財政規模 × 100%

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-6\text{億}1,030\text{万}3\text{千円}) / (120\text{億}725\text{万}7\text{千円}) \\ \text{当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため} &\underline{\text{該当ありません。}} \end{aligned}$$

(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額 / 標準財政規模 × 100%

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-13\text{億}5,537\text{万}6\text{千円}) / (120\text{億}725\text{万}7\text{千円}) \\ \text{当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字} &\underline{\text{であるため該当ありません。}} \end{aligned}$$

■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は4.5%で前年度よりも1.2ポイント上昇しました。

上昇した主な要因は、新庁舎整備事業に係る地方債の元利償還金が本格的に始まったことに伴う元利償還金の増などにより分子が増加したことによるものです。

なお、この比率が18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

[当年度の算定式]

$$\frac{(25 \text{ 億 } 2,860 \text{ 万 } 7 \text{ 千円} + 1 \text{ 億 } 9,709 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}) - (2 \text{ 億 } 9,930 \text{ 万円} + 17 \text{ 億 } 9,953 \text{ 万 } 6 \text{ 千円})}{\text{(地方債元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{地方債償還の交付税措置額)}} \\ \text{(標準財政規模)} - \text{(地方債償還の交付税措置額)}$$

$$(120 \text{ 億 } 725 \text{ 万 } 7 \text{ 千円}) - (17 \text{ 億 } 9,953 \text{ 万 } 6 \text{ 千円})$$

[3か年の平均]

$$\frac{\text{R2 年度比率 (2.96\%)} + \text{R3 年度比率 (4.51\%)} + \text{R4 年度比率 (6.14\%)}}{3}$$

3

■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は350%とされています。

当年度の将来負担比率は0%以下で前年度と同じとなりました。

[当年度の算定式]

$$\frac{(264 \text{ 億 } 5,553 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}) - (74 \text{ 億 } 9,635 \text{ 万 } 7 \text{ 千円} + 20 \text{ 億 } 3,250 \text{ 万 } 4 \text{ 千円} + 182 \text{ 億 } 3,572 \text{ 万 } 1 \text{ 千円})}{\text{(将来負担額)} - \text{(充当可能基金額} + \text{特財見込額} + \text{地方債残高等の交付税措置見込額)}} \\ \text{(標準財政規模)} - \text{(地方債償還に係る交付税措置額)}$$

$$(120 \text{ 億 } 725 \text{ 万 } 7 \text{ 千円}) - (17 \text{ 億 } 9,953 \text{ 万 } 6 \text{ 千円})$$

⑤ 資金不足比率

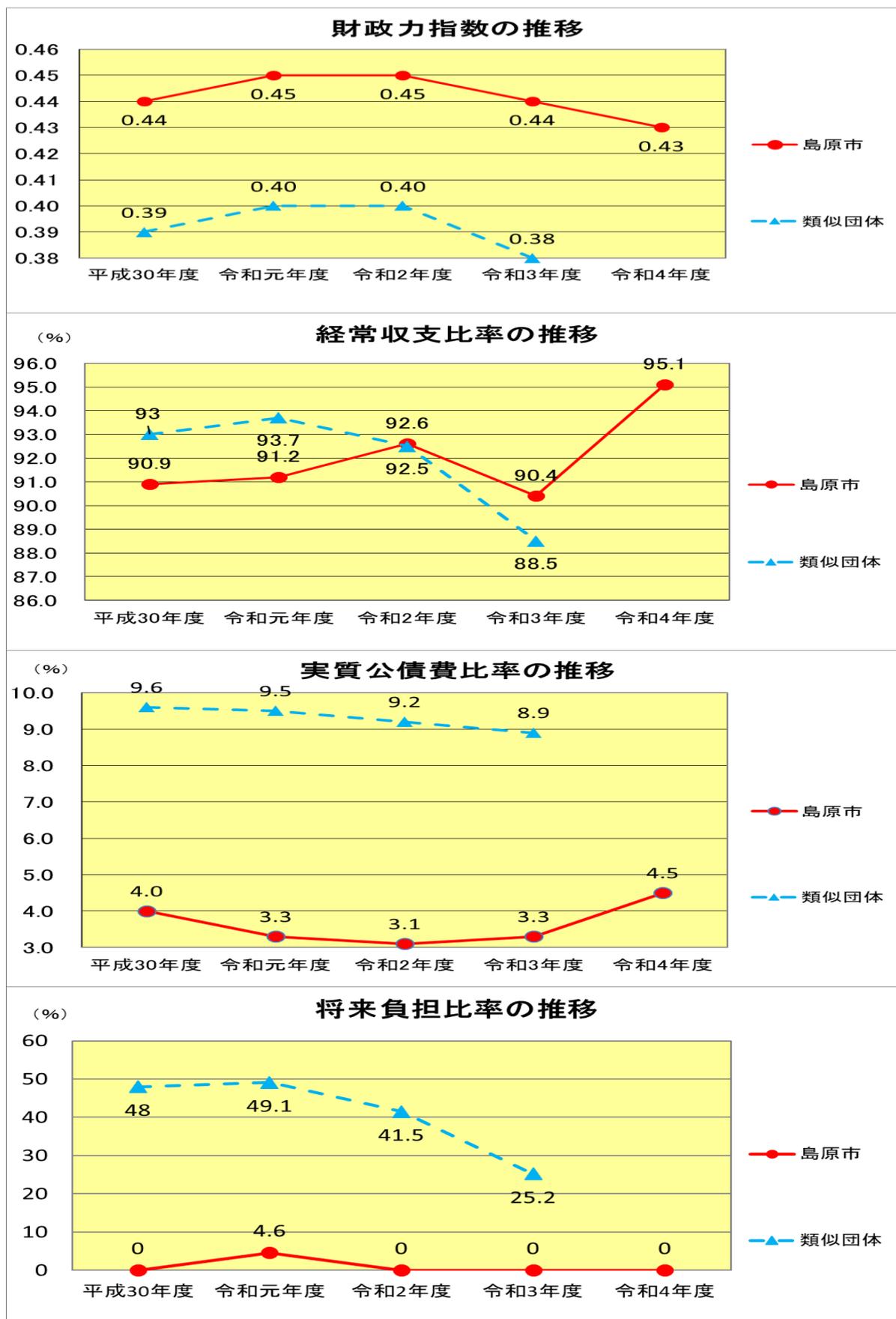
一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

$$\boxed{\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}}$$

当年度では、本市にある2つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

⑥ 主な財政指数の推移

- 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。
- 類似団体の令和4年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



參考資料

令和4年度決算状況

都道府県名		長崎県		コード番号	422037	市町村類型	I-1	
市町名		島原市		ふりがな	しまばら島原市	4年度交付税種地区分	I-2	
人口	面積	人口密度	人口集中地区	産業構造				
	km ²	人/km ²	人口(人)	区分	第1次	第2次	第3次	
国調	R2年	43,338人	17,176	就業人口	R2年	2,977人	3,839人	13,827人
	27年	45,436人	18,413			14.4%	18.6%	67.0%
	22年	47,455人	19,295			27年	3,214人	4,203人
増減率		△4.6%	△4.3%	市町村の沿革(合併状況)				
住民基本台帳	R5.1.1	43,169人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併					
	R4.1.1	43,670人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併					
区分		令和4年度	令和3年度	区分	指標等	指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	25,725,052千円	25,782,652千円	基準財政需要額	10,684,615千円	・ 財政再建 ・ 不交付		
2	歳出総額 B	24,939,369	25,232,384	基準財政収入額	4,507,854千円	・ 低開発 ・ 農工		
3	歳入歳出差引額 A-B C	785,683	550,268	標準財政規模	12,007,257千円	・ 産炭 ・ 法適過疎 ○		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	175,380	108,363	財政力指数	0.43	・ 県単過疎		
5	実質収支 C-D E	610,303	441,905	経常収支比率	※(96.4)%	・ 離島(全域・一部)		
実質収支比率		5.08%	3.70%	公債費比率	-%	・ 辺地(全域・一部)		
6	単年度収支 F	168,398	139,938	債務負担行為を含む公債費比率	-%	・ 半島地域 ○		
7	積立金 G	243,325	154,671	起債制限比率	-%	・ テクノ		
積立金とりにくずし額 I		83,396	0	積立金現在高	7,218,097千円	・ 事務の共同処理の状況		
8	繰上償還金 H	79,212		内訳	財調基金 1,027,396 減債基金 980,252 その他 5,210,449	・ 消防 ○ ・ ごみ処理 ○ ・ し尿処理 ・ 介護保険 ○		
9	実質単年度収支 F+G+H-I J	407,539	294,609	地方債現在高	22,740,066千円	・ 小学校関係 ・ 中学校関係		
収益事業収入額				債務負担行為額	461,365千円	・ 山林関係 ・ 火葬場		
徴税費率		4.1%	4.2%	<財政健全化指標> 実質赤字比率	-%	・ 税務事務		
				連結実質赤字比率	-%	・ その他(電算事務) ○		
				実質公債費比率	4.5%	・ その他(交通災害共済) ○		
				将来負担比率	-	・ その他(後期高齢者) ○		
一般職員等(普通会計)				特別職員				
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額		
一般職員	304人	94,675千円	311,430円	市町長	H28.12.18	877千円		
技能労務職員	1	*	*	副市町長	H28.12.18	709千円		
教育公務員	6	2,596	432,650	教育長	H28.12.18	626千円		
消防職員				議会議長	H10.4.1	454(1人)		
臨時職員				議会副議長	H10.4.1	380(1人)		
合計	311	97,640	313,955	議会議員	H10.4.1	359(17人)		
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
	水道事業	有(無)	62,609千円	120,049千円	中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無			駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有(無)	28,459	51,000	交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	有・無			老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有(無)	176,884	604,104	電気事業	有・無		
	介護保険(保険勘定)	有・無			後期高齢者医療事業	有(無)	14,540	184,951
	“(介護サービス勘定)	有・無			宅地造成事業	有・無		
	有・無			簡易水道事業	有・無			

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額」及び「一人当り支給月額」をアスタリスク(*)としている。

令和4年度決算状況

都道府県名					長崎県		市町名		島原市			類型	I-1
歳入					性質別歳出					經常収支			
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	比率			
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%			
地方	4,714,595	18.3	1.9	4,714,595	人件費	3,066,826	12.3	△ 2.9	2,846,747	22.0			
地方譲与税	168,739	0.7	△ 0.4	168,739	うち職員給	1,894,552	7.6	△ 4.9	1,769,500	14.6			
利子割交付金	1,213	0.0	△ 44.5	1,213	物件費	3,291,285	13.2	2.4	2,087,259	13.2			
配当割交付金	12,984	0.1	△ 21.0	12,984	維持補修費	127,097	0.5	△ 4.6	113,722	0.6			
株式等譲渡所得割交付金	12,525	0.1	△ 39.4	12,525	扶助費	6,789,818	27.2	△ 2.0	1,752,350	14.4			
地方消費税交付金	1,106,257	4.3	2.8	1,106,257	補助費等	3,066,301	12.3	△ 24.9	2,444,041	12.3			
ゴルフ場利用税交付金					公債費	2,528,608	10.1	24.3	2,335,288	18.6			
特別地方消費税交付金					内元利償還金	2,528,607	10.1	24.3	2,335,287	18.6			
軽油・自動車交付金	354	0.0		354	一時借入金利子	1	0.0	△ 50.0	1				
環境性能割交付金	10,899	0.1	22.9	10,899	積立金	802,218	3.2	△ 8.9	227,606				
法人事業税交付金	56,497	0.2	41.5	56,497	投出資金・貸付金	35,000	0.2	0.0	0				
地方交付税	7,046,321	27.4	4.4	7,046,321	繰出金	2,278,098	9.1	0.5	1,848,399	14.0			
内訳	6,155,597	23.9	4.2	6,155,597	前年度繰上充用金								
普通	890,724	3.5	6.1	890,724	小計	21,985,251	88.1	△ 3.3	13,655,412	95.1			
特別					投資的経費	2,954,118	11.9	18.2	474,438				
地方特例交付金	20,625	0.1	△ 83.0	20,625	うち人件費	50,715	0.2	△ 0.9	50,715				
小計(一般財源)	13,151,009	51.3	2.5	13,151,009	普通建設事業費	2,939,007	11.8	24.1	474,034				
交通安全交付金	4,439	0.0	△ 16.5	4,439	内補助	2,021,206	8.1	43.1	291,188	經常一般財源(歳入)			
分担金・負担金	55,096	0.2	△ 6.6		内単独	917,801	3.7	△ 3.9	182,846	千円			
使用料	227,222	0.9	△ 2.4	21,589	災害復旧事業費	15,111	0.1	△ 88.6	404	11,958,808			
手数料	77,856	0.3	1.0		失業対策事業費					千円			
国庫支出金	5,896,168	22.9	△ 4.4	565,222						11,530,384			
国有提供交付金													
都道府県支出金	2,375,806	9.2	△ 0.9	336,734									
財産収入	119,839	0.5	30.6	28,685									
寄附金	959,844	3.7	△ 7.4										
繰入金	488,713	1.9	239.3	83,396									
繰越金	550,268	2.1	24.5	469,088									
諸収入	368,070	1.4	△ 8.8	83,969									
地方債	1,450,722	5.6	△ 23.5	171,402									
合計	25,725,052	100.0	△ 0.2	14,915,533	合計	24,939,369	100.0	△ 1.2	14,129,850				

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	4,382,091	93.0	1.7	4,446,414	33,262	議会費	199,943	0.8	△ 2.3
市町村民税	1,747,824	37.1	△ 1.4	1,821,045	33,262	総務費	3,195,529	12.8	0.5
内訳	1,523,860	32.3	△ 1.1	1,610,696		民生費	10,483,223	42.0	△ 2.7
個人分	223,964	4.8	△ 3.0	210,349	33,262	衛生費	2,554,596	10.2	11.7
法人分						労働費	14,604	0.1	△ 4.4
固定資産税	2,084,516	44.2	3.6	2,085,851		農林水産業費	792,140	3.2	14.7
内訳	2,075,353	44.0	3.6	2,076,688		商工費	1,089,280	4.4	△ 32.0
純固定	9,163	0.2	△ 2.1	9,163		土木費	1,530,428	6.1	△ 16.6
交付金						消防費	639,856	2.6	5.0
軽自動車税	191,494	4.1	3.8	193,429		教育費	1,896,051	7.6	1.5
市町村たばこ税	358,257	7.6	5.8	346,089		災害復旧費	15,111	0.1	△ 88.6
鉱産税						公債費	2,528,608	10.1	24.3
特別土地保有税						諸支出金			
法定外普通税						前年度繰上充用金			
目的税	332,504	7.0	4.3	0					
内訳	14,645	0.3	23.7						
入湯税									
事業所税	317,859	6.7	3.6						
都市計画税									
水利利益税									
法定外目的税									
旧法による税									
合計	4,714,595	100.0	1.9	4,446,414	33,262	合計	24,939,369	100.0	△ 1.2
国民健康保険税	1,188,501		△ 4.0						

適用税率の状況				徴収率			
市町村民税	個人分	所得割	標準税率に 対する比率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	円				%	%	%
均等割	3,500			市町村民税	98.8	11.8	95.8
① 50千円				固定資産税	98.7	8.8	93.8
② 120千円				市町村税の計	98.8	9.4	94.8
③ 130千円				国民健康保険税	95.8	13.6	82.7
④ 150千円							
⑤ 160千円							
⑥ 400千円							
⑦ 410千円							
⑧ 1,750千円							
⑨ 3,000千円							
法人税割			8.4 / 100				

令和4年度決算における市税の状況

◇令和4年度決算額は、前年度に対し、調定額101,017千円(2.07%)の増、収入済額88,605千円(1.92%)の増となった。
 収納率は94.80%で、前年度から0.14%下がった。

【単位 調定額・収入済額：千円、率：％】

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	1,595,522	1,604,720	△ 9,198	△ 0.57	<ul style="list-style-type: none"> ・納税義務者数は、令和3年度20,187人に対して令和4年度は264人減の19,923人となった。 ・令和3年中の所得金額は、給与、農業、営業の所得区分において前年より減少した。
	収入済額	1,523,860	1,541,313	△ 17,453	△ 1.13	
	収納率	95.51	96.05	—	△ 0.54	
法人市民税	調定額	228,107	235,385	△ 7,278	△ 3.09	<ul style="list-style-type: none"> ・均等割調定額は、法人数の増加により、2,578千円増加。 ・法人税割調定額は、コロナ禍による法人収益の減収等により、8,983千円の減少。
	収入済額	223,964	230,835	△ 6,871	△ 2.98	
	収納率	98.18	98.07	—	0.11	
市民税 計	調定額	1,823,629	1,840,105	△ 16,476	△ 0.90	
	収入済額	1,747,824	1,772,148	△ 24,324	△ 1.37	
	収納率	95.84	96.31	—	△ 0.47	
固定資産税	調定額	2,222,790	2,147,308	75,482	3.52	<ul style="list-style-type: none"> ・土地のうち宅地については、地価の下落傾向が継続している中で、下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築家屋の増加と令和3年度に限り実施したコロナ特例による軽減措置が終了したことが増額要因である。 ・償却資産については、令和3年度に限り実施したコロナ特例による軽減措置が終了したことが主な増額要因である。 ・土地 △3,582千円、家屋 79,841千円、償却資産 24,357千円の増減となっており、現年分調定額で100,418千円増額した。 ・次回の評価替えは令和6年度。
	収入済額	2,084,516	2,012,129	72,387	3.60	
	収納率	93.78	93.70	—	0.08	
都市計画税	調定額	350,717	338,443	12,274	3.63	<ul style="list-style-type: none"> ・土地のうち宅地については、地価の下落傾向が継続している中で、下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築家屋の増加と令和3年度に限り実施したコロナ特例による軽減措置が終了したことが増額要因である。 ・土地 △695千円、家屋 14,519千円の増減となっており、現年分調定額で13,824千円増額した。
	収入済額	317,859	306,809	11,050	3.60	
	収納率	90.63	90.65	—	△ 0.02	
固定・都計 計	調定額	2,573,507	2,485,751	87,756	3.53	
	収入済額	2,402,375	2,318,938	83,437	3.60	
	収納率	93.35	93.29	—	0.06	
軽自動車税	調定額	203,282	195,999	7,283	3.72	<ul style="list-style-type: none"> ・種別割において、軽四輪乗用自家用車の課税台数の増税率が低い車両台数が減少し、一方で税率が高い車両台数の増加が顕著であったことによる増 ＊H26以前登録（税率7,200円）→750台減 ＊重課（税率12,900円）→96台増 ＊H27以降登録（税率10,800円）→1,225台増 ・環境性能割の臨時的軽減措置延長の終了による増 ・環境性能割の課税台数の増→55台増
	収入済額	191,494	184,456	7,038	3.82	
	収納率	94.20	94.11	—	0.09	
たばこ税	調定額	358,257	338,605	19,652	5.80	<ul style="list-style-type: none"> ・税率改定による増（税率 1,000本あたり）6,122円 → 6,552円（R3.10.1～）
	収入済額	358,257	338,605	19,652	5.80	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	14,645	11,843	2,802	23.66	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の増 19,838人の増（約23.3%増）
	収入済額	14,645	11,843	2,802	23.66	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
合計	調定額	4,973,320	4,872,303	101,017	2.07	
	収入済額	4,714,595	4,625,990	88,605	1.92	
	収納率	94.80	94.94	—	△ 0.14	

令和4年度決算に基づく未収金の状況

(単位：千円)

区分等	種別	調定額		収入済額		不納欠損額			未収額	未収額の増減額 (本年度-前年度)	公債権・私債権の別		債権回収 強制徴収の可否
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分			現年度分	計	
一般会計	市	224,399	4,748,921	4,973,320	21,177	4,693,418	21,287	643	21,930	236,795	12,387	○	可
	保	517	33,968	34,485	150	33,968	0	0	0	367	△ 150	○	可
	災害援護資金貸付金	14,459	0	14,459	1,790	0	0	0	0	12,669	△ 1,790	○	可
	生活安定再建資金貸付金	63,628	0	63,628	1,823	0	0	0	0	61,805	△ 1,823	○	否
	コミュニティ・プラント施設使用料	549	6,280	6,829	59	6,285	0	0	0	485	△ 64	○	否
	住宅使用料等 (公営住宅、駐車場、電柱等)	4,058	186,159	190,217	875	183,829	0	0	0	5,513	1,456	○	否
	屋外広告物手数料	67	1,882	1,949	67	1,882	0	0	0	0	△ 67	○	否
	市営墓地管理料	22	2	24	9	2	0	0	0	13	△ 9	○	否
	市有地貸付収入	331	3,589	3,920	21	3,589	0	0	0	310	△ 34	○	否
	雑収入	11,544	3,259	14,803	2,139	1,300	3,439	0	0	11,364	1,204	○	可
	うち福祉扶助費等返還金	11,531	3,259	14,790	2,139	1,300	3,439	0	0	11,351	1,204	○	可・否
	うち過年度市営住宅明渡し強制執行費用	13	0	13	0	0	0	0	0	13	0	○	否
計	319,574	4,984,060	5,303,634	28,110	4,924,273	4,952,383	21,287	643	21,930	329,321	11,110		
国民健康保険税	227,805	1,208,826	1,436,631	31,047	1,157,453	1,188,500	21,219	152	21,371	226,760	△ 2,615	○	可
国民健康保険返納金	1,244	850	2,094	1,041	850	1,891	0	0	0	203	△ 1,041	○	否
温泉給湯使用料	21,296	65,919	87,215	23	65,919	65,942	0	0	0	21,273	△ 23	○	否
後期高齢者医療保険料	3,233	474,621	477,854	1,018	473,368	474,386	0	0	0	3,468	747	○	可
合計	573,152	6,734,276	7,307,428	61,239	6,621,863	6,683,102	42,506	795	43,301	581,025	8,178		
奨学金貸付金基金	4,261	6,923	11,184	867	6,111	6,978	0	0	0	4,206	△ 512	○	否
水道事業使用料	22,484	664,771	687,255	13,483	652,554	666,037	0	0	0	21,218	△ 1,299	○	否

(収入済額) (未収額)

その他：給食費	184,012千円	183,286千円	726千円
(過年度分)			671千円
			1,397千円

(簿籍額計)

令和4年度決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

(単位：円)

会計区分	款名称	目名称	事業名称	説明(科目名称)	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	28,042,000	26,364,000	1,678,000
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	25,735,242	5,796,000	19,939,242
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,079,000	1,595,000	1,484,000
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	32,579,000	24,236,000	8,343,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	39,764,758	36,231,000	3,533,758
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,653,000	3,760,000	△ 107,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,104,000	1,015,000	89,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,708,000	3,752,000	△ 44,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,810,000	5,519,000	△ 1,709,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	855,647,149	840,827,865	14,819,284
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	37,985,000	37,933,000	52,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	107,000	107,000	0
一般会計	土木費	下水道費	コミュニティラント経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	40,000	37,000	3,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	481,194,000	485,904,000	△ 4,710,000
				小計(一般会計)	1,516,448,149	1,473,076,865	43,371,284
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	17,571,000	16,245,000	1,326,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	214,000	214,000	0
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,727,000	3,357,000	370,000
				小計(特別会計)	21,512,000	19,816,000	1,696,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	9,631,000	9,631,000	0
				小計(水道事業会計)	9,631,000	9,631,000	0
				合 計	1,547,591,149	1,502,523,865	45,067,284

参考

(単位：円)

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央南広域環境組合運営費負担金	720,486,000	720,486,000	0
後期高齢者医療広域連合負担金	671,363,463	638,698,387	32,665,076
議員共済会負担金	26,676,760	27,825,880	△ 1,149,120
職員公務災害補償負担金	58,254	58,254	0
職員退職手当負担金	216,534,808	216,534,808	0
特別職退職手当負担金	7,963,200	7,963,200	0
地方公務員共済組合負担金	409,742,162	412,393,882	△ 2,651,720
地方公務員共済組合負担金(会計年度職員)	9,009,517	0	9,009,517
地方公務員災害補償負担金	2,374,261	2,456,283	△ 82,022
公立学校共済組合負担金	0	0	0
公立学校医等公務災害雪補償等負担金	10,000	10,000	0
非常勤職員公務災害雪補償負担金	1,332,050	1,309,215	22,835
消防団員公務災害雪補償等負担金	14,609,721	14,640,142	△ 30,421
長崎県病院企業団運営事業費負担金	64,327,000	49,081,000	15,246,000
合 計	2,144,487,196	2,091,457,051	53,030,145

再掲(※一般会計のみ)

説明(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	28,042,000	26,364,000	1,678,000
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	113,580,000	82,048,000	31,532,000
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	855,647,149	840,827,865	14,819,284
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	37,985,000	37,933,000	52,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	481,194,000	485,904,000	△ 4,710,000
合 計	1,516,448,149	1,473,076,865	43,371,284

再掲(※一般会計+特別会計+水道事業会計)

説明(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	144,723,000	111,495,000	33,228,000

令和4年度 島原市指定管理施設の収支決算状況

(単位：円)

所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	令和4年度				対前年度比較				剰余金の取り扱い	
			収入決算額 A	支出決算額 B	収支 C (A-B)	指定管理料 返還金等	収入決算額	支出決算額	収支	指定管理料 返還金等	根拠規定	返還額
社会教育課	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化振興事業団	48,967,995	47,187,368	1,780,627	1,780,627	3,496,149	4,869,363	△ 1,373,214	△ 1,373,214	「剰余金」に対する覚書」第2条	全額
社会教育課	有明文化会館	〃	42,012,482	40,036,136	1,976,346	1,976,346	△ 391,385	△ 713,380	321,995	321,995	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (陸上競技場、野球場、庭球場)	〃	24,866,547	24,014,073	852,474	852,474	△ 409,635	△ 32,751	△ 376,884	△ 376,884	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (体育館、弓道場、有馬武道館、湯水プール、庭球場、相撲場、霊南雲館)	〃	55,167,694	52,593,250	2,574,444	2,574,444	△ 4,253,533	△ 2,976,111	△ 1,277,422	△ 1,277,422	〃	〃
スポーツ課	体育施設 (復興アリーナ、平成町多目的広場)	〃	64,431,637	60,036,706	4,394,931	4,394,931	△ 5,845,777	△ 8,974,444	3,128,667	3,128,667	〃	〃
社会教育課	島原・有明図書館	〃	53,090,995	50,406,436	2,684,559	2,684,559	573,727	△ 186,534	760,261	760,261	〃	〃
しまばら観光課	島原城 鯉の泳ぐまち施設	株式会社 島原観光ビューロー	134,197,049	124,197,049	10,000,000	10,000,000	4,705,430	△ 6,856,803	11,562,233	10,000,000	基本協定書 第30条	年度毎協議にて決定
スポーツ課	体育施設 (平成町人工芝グラウンド)	(一社) 長崎県サッカー協会	21,064,221	17,836,560	3,227,661	1,164,331	1,377,489	188,489	1,189,000	593,067	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%
スポーツ課	体育施設 (有明プール)	(株) しまばらウェルネス	23,675,398	25,672,757	△ 1,997,359	0	20,152	1,844,759	△ 1,824,607	0	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%
有明支所	有明福祉センター	(社) 島原市社会福祉協議会	47,092,376	46,883,832	208,544	0	3,567,919	1,573,568	1,994,351	0	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%
しまばら観光課	島原温泉ゆとろぎの湯	中堤町商店街協同組合	56,957,880	56,968,481	△ 10,601	0	10,097,623	10,450,304	△ 352,681	△ 342,080	基本協定書 第30条	100万円控除後の50%
商工振興課	有明の森フラワー公園	株式会社 アプチャイブ	44,257,698	44,974,139	△ 716,441	0	△ 766,114	△ 241,695	△ 524,419	0	基本協定書 第32条	100万円控除後の50%
しまばら観光課	銀水	株式会社 玉乃舎	23,165,534	23,190,221	△ 24,687	0	6,219,334	6,268,147	△ 48,813	△ 24,126	基本協定書 第29条	年度毎協議にて決定
合 計			638,947,506	613,997,008	24,950,498	25,427,712	18,391,379	5,212,912	13,178,467	11,410,264		

※令和4年度の島原城・鯉の泳ぐまち観光交流施設については、補正予算(第16号)において指定管理料を増額したため、剰余金については協議書に基づき、令和4年度に限り全額返還とした。

ふるさとしまばら応援基金の充当状況

(単位:千円)

使途区分	事業内容	事業費	基金充当	担当課
1 地域活性化の推進	島原鉄道運営維持費補助金	10,000	10,000	政策企画課
	関係人口創出事業	423	423	シティプロモーション課
	消防施設整備事業(消火栓設置費負担金など)	3,945	3,945	市民安全課
	災害対策経費(自主防災会の組織強化)	946	946	市民安全課
	中小企業支援事業経費(大手門市補助金など)	3,369	2,719	商工振興課
	高校生新商品開発支援事業	270	270	商工振興課
	企業誘致活動事業	1,122	1,001	商工振興課
	企業立地促進・雇用創出事業	3,183	3,183	商工振興課
	しまばら創業サポートセンター事業	914	914	商工振興課
	イベント等開催事業	18,080	10,000	しまばら観光課
	ジオパーク推進事業	6,450	6,450	しまばら観光課
	農業後継者支援事業	700	700	農林課
	農業振興事業経費(地域農業活性化支援事業補助金など)	6,350	6,350	農林課
	松林保全対策事業(松くい虫防除対策)	3,267	3,267	農林課
	水産業振興事業経費(ヒラメ、カサゴの種苗放流など)	1,507	1,507	耕地水産課
	漁港機能保全事業(漁業標識灯LED更新、漁港浮桟橋整備)	2,947	2,947	耕地水産課
小計		63,471	54,620	
2 歴史遺産の保全	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	4,749	4,314	社会教育課
	文化財経費(市指定文化財補助金など)	1,026	1,026	社会教育課
	旧島原藩薬園跡整備事業費	517	517	社会教育課
小計		6,292	5,857	
3 福祉の充実	救急医療対策在宅当番医制事業	5,259	5,225	福祉課
	在宅高齢者介護見舞金支給事業	6,650	6,650	福祉課
	緊急通報システム事業	3,703	3,194	福祉課
	生きがい対策費(敬老事業実施補助金など)	12,031	10,000	福祉課
	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業	1,768	1,768	福祉課
	ウォーキング・ランニングコース管理経費	242	242	道路課
小計		29,653	27,079	
4 教育・文化の振興	小学校事務局経費(児童見守りシステム運用業務委託料)	3,696	3,168	教育総務課
	中学校総合体育大会九州・全国大会派遣費補助金など	6,395	6,395	学校教育課
	学校給食経費	13,281	10,000	学校教育課
	文化振興総務経費(文化連盟活動費補助金など)	1,024	1,024	社会教育課
	島原・有明文化会館運営経費	72,723	20,000	社会教育課
	島原・有明図書館運営経費	52,915	15,000	社会教育課
小計		150,035	55,587	
5 スポーツの推進	市民体育祭運営経費(選手役員輸送用バス借上料など)	2,059	2,059	スポーツ課
	島原復興アリーナ周辺施設管理運営経費	52,499	10,000	スポーツ課
	市営陸上競技場周辺施設管理運営経費	20,002	3,000	スポーツ課
	霊丘公園体育館弓道場周辺施設管理運営経費	46,362	10,000	スポーツ課
	有明プール施設管理運営経費	20,969	4,000	スポーツ課
	平成町人工芝グラウンド施設管理運営経費	12,904	3,000	スポーツ課
小計		154,795	32,059	
6 観光の振興	観光振興事業	13,100	10,000	しまばら観光課
	宿泊施設等支援事業	13,440	10,000	しまばら観光課
	武家屋敷管理経費	2,960	2,960	しまばら観光課
	鯉の泳ぐまち管理経費	41,200	5,000	しまばら観光課
	ゆとろぎの湯管理経費	29,000	3,000	しまばら観光課
	有明の森フラワー公園管理経費	18,900	3,000	商工振興課
小計		118,600	33,960	

7 定住の促進	雇用拡大支援事業	2,325	2,325	商工振興課
	小計	2,325	2,325	
8-3 島原城築城400年記念に関する事業	島原城築城400年記念事業	2,069	685	しまばら観光課
	島原城整備事業(天守閣外壁等改修工事)	209,187	10,350	しまばら観光課
	小計	211,256	11,035	
8-4 平成新山島原学生駅伝大会等に関する事業	九州学生駅伝経費	16,128	10,000	スポーツ課
	小計	16,128	10,000	
8-5 島原市コミュニティバスに関する事業	コミュニティバス運行事業	44,011	181	政策企画課
	小計	44,011	181	
8 市長おまかせメニュー	兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業	2,404	2,404	秘書人事課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	3,076	3,076	シティプロモーション課
	ロケツアーリズム推進事業	7,345	6,945	シティプロモーション課
	4万人のごみ減量プロジェクト推進事業	2,072	2,072	環境課
	小児の休日診療事業	22,928	10,000	福祉課
	島原地域小児医療研究室寄附金事業	5,760	5,760	福祉課
	高齢者生活支援対策費(対象となる高齢者へタクシー券の交付)	14,764	10,000	福祉課
	地域こども・子育て支援事業(発達促進保育事業費補助金など)	10,080	10,000	こども課
	予防接種経費(小児インフルエンザ予防接種費用一部助成など)	8,206	8,206	保険健康課
	人間ドック等事業	9,254	9,254	保険健康課
	特定不妊治療費助成事業	1,853	1,853	保険健康課
	母子保健事業	29,651	10,000	保険健康課
	オルレ事業	1,441	841	しまばら観光課
	有明農業者トレーニングセンター改修事業(LED照明更新)	186	186	農林課
	小・中学校ICT推進事業(GIGAネットワーク保守業務など)	12,188	11,874	教育総務課
	体育施設管理運営経費(LED照明更新)	3,690	3,690	スポーツ課
	小計	134,897	96,160	
合計		931,463	328,864	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。令和4年度の島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **5億9,970万2千円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **89億6,377万9千円**

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	171,837	2,582	0	52,186	18,118	98,951
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	3,199,745	2,263,953	92,300	35,169	125,101	683,222
	生活保護 (生活扶助費等)	713,700	555,783	0	3,232	23,940	130,745
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	2,093,411	1,505,529	0	2,131	90,655	495,096
	母子福祉 (児童扶養手当等)	220,939	77,884	0	33	22,135	120,887
	小計	6,399,632	4,405,731	92,300	92,751	279,949	1,528,901
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	539,391	295,372	0	0	37,766	206,253
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金)	855,741	0	0	0	132,440	723,301
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	783,411	133,315	0	654	100,512	548,930
	小計	2,178,543	428,687	0	654	270,718	1,478,484
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	104,348	0	0	30,248	11,468	62,632
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	131,639	5,140	0	8,206	18,308	99,985
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	149,617	3,158	0	22,021	19,259	105,179
	小計	385,604	8,298	0	60,475	49,035	267,796
合計	8,963,779	4,842,716	92,300	153,880	599,702	3,275,181	

